

SVF/RDE を採用し、基幹システムと連携する帳票システムを再構築 シームレスな安定稼働により帳票開発コストの削減を実現

Interview



コーポレート本部 企画開発ユニット
IT 企画部 部長
国原 俊一氏 (写真左)

コーポレート本部 企画開発ユニット
IT 企画部 基幹グループ 主任
松田 宣希氏 (写真右)

帳票開発の導入効果を評価し SVF/RDE を選定

容易な操作性と高い開發生産性を評価

欧米やアジアのメーカーから 半導体などの機器を輸入販売

トーメン エレクトロニクス (以下、トーメン エレ) は、欧米をはじめ、アジア太平洋地域における 100 社以上のメーカーから、半導体や通信機器、ストレージ製品などを輸入販売する商社として、1792 年に創業。「私達は、社会の先端ニーズに情報と創意で応えます」という経営理念に基づき、情報、通信、家電、産業機器、アミューズメント、自動車など、1000 社を超える顧客企業に製品を提供している。

現在、トーメン エレでは、大手メーカーを中心に世界的な再編が加速する半導体業界の中で生き残るために中期計画を策定。「顧客満足を得るためのデマンドクリエーション営業の徹底」「効率的経営推進のための選択と集中の加速」「アジア太平洋地域を中心とした海外展開の充実」という、3 つの取り組みを推進している。

国内 9 拠点、海外 9 カ国に展開する拠点で事業を展開するトーメン エレでは、業務の効率化やグローバル展開への対応などを目的に、ERP パッケージを採用した基幹システムの再構築を実施。この再構築にともない、帳票基盤ソリューションとして、SVF および RDE を採用した。

基幹システムの構造が複雑化 専門知識を要する帳票開発も課題

トーメン エレでは、2004 年に基幹システムを独自に開発。約 6 年が経過したことから、システムの構造が複雑化し、これ以上の拡張が困難になっていた。また原因不明の障害で、システムがダウンしてしまうという現象が月に 1 回程度発生していた。さらに今後、内部統制への対応や海外拠点への展開も視野に入れた取り組みも必要だった。

コーポレート本部 企画開発ユニット IT 企画部部長の国原 俊一氏は、「独自開発は個別要件に対応しやすいので、利用者の利便性で考えれば特に問題ありません。しかし独自開発により個別最適化を進めてしまうと長い目で見たとき、それは業務の共通化を阻む非効率なものとなってしまいます。そこで業務の全体最適化を目指し、基本思想が固まっている ERP パッケージの採用を決めました」と話す。

しかし ERP パッケージの帳票開発には、専門的な知識が必要となるために、社内で開発、メンテナンスしていくことが困難だという課題もあった。そこで採用されたのが、SVF/RDE だった。

ERP と SVF による帳票出力基盤 幅広い業務の帳票出力に対応

トーメン エレでは、2007 年 8 月ごろから ERP パッケージの導入の検討を開始し、2008 年 8 月より導入プロジェクトをスタート。約 1 年をかけて要件定義やシステム設計を行い、導入作業を実施。2009 年 9 月より各種テストを行い、2010 年 5 月に本番稼働している。

今回、導入された ERP パッケージのモジュールは、販売管理 (SD)、在庫/購買管理 (MM)、生産管理 (PP)、ビジネス・インテリジェンス (BI)、管理会計 (CO)、財務会計 (FI)、倉庫管理 (WM) など。そのほか、営業戦略支援システムを連携するなど、既存システムも有効活用している。

帳票出力基盤として採用された SVF/RDE は、SVF Connect SUITE を使用して ERP パッケージとの連携を実現している。具体的には、倉庫管理における出荷指図書や在庫の受入・検収書、顧客に送付する請求書や売上伝票、輸出書類などの印刷に幅広く活用している。

コーポレート本部 企画開発ユニット IT 企画部

Company Profile

株式会社 トーメン エレクトロニクス

設立：1972 年 9 月 6 日

所在地：東京都港区

事業内容：欧米、アジア太平洋地域における 100 社以上のメーカーから、半導体や通信機器、ストレージ製品などを輸入販売する事業を展開。

URL：http://www.tomen-ele.co.jp/



導入背景

- 基幹システムの再構築
- 専門性の高い ERP パッケージの帳票開発への対応

導入ポイント

- 旧システムでの実績
- 容易な操作性と高い生産性

導入効果

- 帳票開発コストの削減
- ERP パッケージとの容易な連携
- プリンタの一元管理
- システムの高い安定性

基幹グループ 主任の松田 宣希氏は、「ERP から直接出力している帳票もありますが、9割以上の帳票は SVF/RDE から出力しています。SVF/RDE はこれまでも帳票開発に利用しており、その実績を評価して採用を決めました」と話す。

今回、ERP は海外のデータセンターで、SVF/RDE は国内のデータセンターで運用、管理されている。松田氏は、「帳票は自分たちで管理したかったので SVF/RDE は国内のデータセンターに置きました。ERP の管理については負荷が大きすぎるので、運用も含めて海外のデータセンターに置きました」と話している。

SVF の安定稼働を評価 帳票開発コストも大幅に削減

SVF/RDE を採用した基幹システムを構築した効果を松田氏は、「ERP パッケージの標準レポート機能を利用すると、帳票の作成や変更時に専門的な知識を持ったベンダーに依頼することが必要になり、コストがかかる場合があります。SVF/RDE を採用したことで、帳票を自分たちで開発することができるようになりました。月に 3 件くらいは修正依頼がありますが、社内で修正対応できるので、大きなコスト削減につながりました」と話す。

国原氏は、「SVF/RDE は使い勝手がよく、高い開発生産性も評価しています。また、これまで培った経験やノウハウを生かすことができることも導入効果のひとつでした」と話している。

またこれまで、各部門でプリンタを管理していたが、SVF を採用したことで、全社のプリンターを一元的に管理できるという効果も生まれている。

一方、ERP パッケージからの帳票出力に SVF/RDE を採用した仕組みを構築するにあたっては、旧システムとは帳票のデータフォーマットが違うため、どのようなインターフェイスで連携するかが課題だった。松田氏は、「どうすれば効率的にインターフェイスを確立できるか試行錯誤しました。そこでウイングアークの技術支援サービスを利用し、CSV ファイルインターフェイス (UCXSingle) 方式を採用しました」と話す。

「インターフェイスの連携で少し苦労したので、本番稼働後も少し不安でした。しかし約 4 か月、何の問題もなく動いています。2 つのシステムを連携しているのではなく、1 つのシステムを運用しているような安定感です。以前は、月に 1 度システムの再起動が必要でしたが、現在は 1 度も再起動していません」(松田氏)

これら 2 つのシステムは日本 IBM のデータセン

ターで運用管理されており、信頼性の高い運用環境での安定稼働を実現するとともに、作業負荷が大幅に低減されている。

導入効果の定量化を実施 意思決定のスピード化を目指す

今後の展望について国原氏は、次のように語ります。「ERP パッケージと SVF/RDE による基幹システムからの帳票出力は、まだ導入して間もないので数値的な導入効果の精査が今後の取り組みになります。また将来的には、各部門で、貸借対照表 (B/S)、損益計算書 (P/L) のレベルでの個別採算を実現し、意志決定のスピード化を目指していきます」

現在は、入力担当者がようやく操作性に慣れ、入力業務が落ち着いてきたところ。国原氏は、「インターフェイスが変わると、利用者には多少の混乱があります。しかし現状で操作性に多少の不便があっても、業務をシステムにあわせるという本質的な使い方をするので、将来的に業務の標準化を期待できます」と話す。

国原氏はまた、「現在、ビジネス・インテリジェンス製品を使用していますが、今後はより簡単にデータを分析できる仕組みを導入していきたいと思っています。また、グローバルに展開している拠点に ERP パッケージと連携した SVF/RDE の帳票出力環境をいかに展開していくかも検討していきたいと思っています」と語っている。

導入製品

Super Visual Formade (SVF)

膨大な帳票開発の効率化と多様な出力機能に応えるための、帳票開発支援ツール

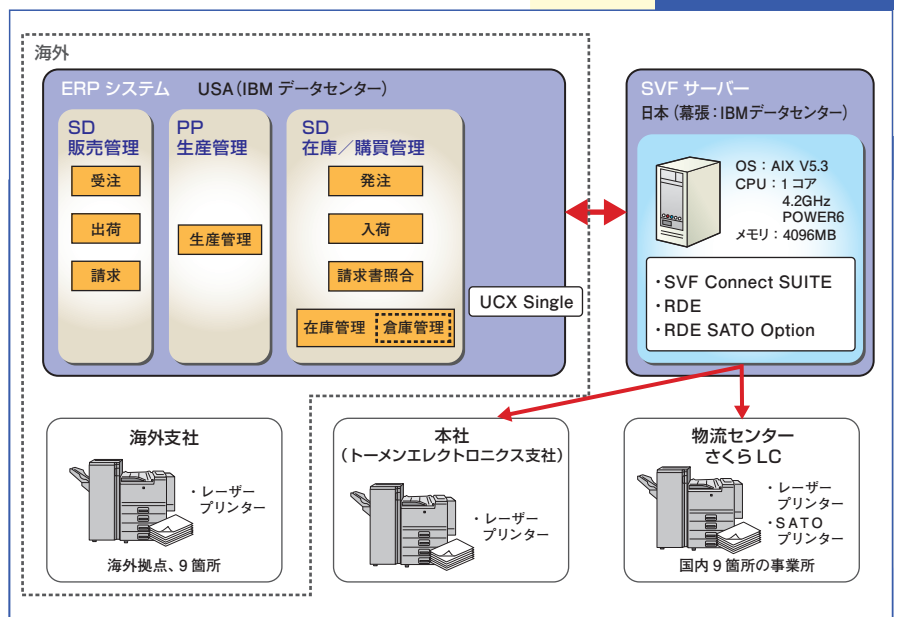
Report Director Enterprise (RDE)

拠点に分散する印刷システムの集中化とホストプリントに替わる大量帳票処理を可能にする、統合スプールサーバー

SVF Connect SUITE

各種アプリケーションとファイルをつなぐインターフェイスをノンプログラミングで実現するためのさまざまなモジュールで構成されるシステム連携ツール

システム構成



ウイングアーク1st株式会社

www.wingarc.com

E-mail: tsales@wingarc.com

[本社] TEL: 03-5962-7300 [大阪] TEL: 06-6225-7481 [名古屋] TEL: 052-562-5300

[福岡] TEL: 092-292-1092 [仙台] TEL: 022-217-8081 [札幌] TEL: 011-708-8123 [新潟] TEL: 025-241-3108

本リーフレットに掲載した会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。掲載内容は 2010 年 10 月現在のものです。



CA0083C1702